

入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市民病院契約規程第1条の規定によりその例によることとされる新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）第8条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第3条の規定に基づき公告します。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和2年5月22日

新潟市病院事業管理者 片柳 憲雄

1 調達内容

- (1) 調達物品及び数量
据置型デジタル式汎用X線透視診断装置 1式
- (2) 調達物品の内容等
入札説明書のとおり
- (3) 納入場所
新潟市民病院（新潟市中央区鐘木463番地7）
- (4) 納入期限
令和2年12月28日まで
- (5) 入札方法
上記1(1)の調達物品の総価で入札に付する。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、競争加入者又はその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 本市の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

- (4) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表2の9（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。
- (5) その他入札説明書で定める要件。

3 入札手続等

- (1) 担当部局，問合せ先及び契約条項を示す場所
郵便番号 950-1197
新潟市中央区鐘木 463 番地 7
新潟市民病院事務局管理課用度グループ
電話 025-281-5151（代表）内線 3108 F A X 025-281-5187
電子メール kanri.ch@city.niigata.lg.jp
- (2) 入札説明書等の公開日及び入手方法
令和2年5月22日から新潟市民病院ホームページでダウンロードすること。
<http://www.hosp.niigata.niigata.jp/>
- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間，場所及び提出方法
令和2年5月22日から令和2年6月17日17時までに，上記3(1)に持参又は郵送（必着）すること。
- (4) 仕様書等についての質疑書の提出期間，場所及び提出方法
令和2年5月22日から令和2年6月5日17時までに，上記3(1)へファックス又は電子メールにより提出すること。
- (5) 入札・開札の日時，場所
令和2年7月2日 10時30分
場所は，上記3(1)の同所 3階301中会議室
- (6) 入札書の提出方法（持参又は郵送すること。）
持参の場合 上記3(5)で指定する日時・場所に持参。
郵送の場合 令和2年7月1日17時までに上記3(1)の場所に必着とする。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
新潟市民病院契約規程第1条の規定によりその例によることとされる新潟市契約規則第33条及び第34条の規定による。
- (4) 入札の無効
ア 本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のないものがした入札。

イ 入札書の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札。

ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札。

エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札。

オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札。

カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札。

キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札。

ク その他入札に関する条件に違反した入札。

ケ 入札書記載の金額を加除訂正した入札。

コ 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

ア 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

イ 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係ない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2(1)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該参加資格を有する旨の決定を受けなければならない。

(9) 落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとします。

(10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Type and amount of goods to be purchased:

Floor-Standing Radio-fluoroscopy Digital Diagnostic System 1 unit

- (2) Date and time for submission and opening of tenders:

July 2, 2020 at 10:30a.m.

- (3) Contact :

Niigata City General Hospital

Department of Hospital Administration,

Management Division,

463-7 Shumoku, Chuo-ku,

Niigata-shi 950-1197

JAPAN

Tel: 025-281-5151 Ext. 3108

FAX: 025-281-5187

入 札 説 明 書

調 達 物 品 名

据置型デジタル式汎用X線透視診断装置

新潟市民病院事務局管理課

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。）、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号。）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）、新潟市民病院契約規程（平成20年新潟市民病院管理規程第26号。以下「規程」という）、新潟市民病院物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成20年新潟市民病院管理規程第28号。以下「特例規程」という。）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、本市が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「競争加入者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

(1) 調達物品の番号

新潟市民病院契約公告第3号にかかる、病第2020014号

(2) 調達物品名及び数量

据置型デジタル式汎用X線透視診断装置 1式

(3) 調達物品の内容等

仕様書のとおり

(4) 納入場所

新潟市民病院（新潟市中央区鐘木463番地7）

(5) 納入期限

令和2年12月28日まで

(6) 予定価格

非公表とする。

(7) 入札方法

上記1(2)の調達物品の総価で入札に付する。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、競争加入者又はその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の競争入札参加資格審査において審査を受け資格を有する者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(3) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表2の9（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。

3 問い合わせ先等

契約条項を示す場所及び入札手続等に関する問い合わせ先

郵便番号950-1197

新潟市中央区鐘木463番地7

新潟市民病院事務局管理課用度グループ

電 話 025-281-5151 内線3108 F A X 025-281-5187

電子メール kanri.ch@city.niigata.lg.jp

4 競争入札参加申請等

(1) ①新潟市の競争入札参加資格者名簿に登録されている者

本件調達物品の入札に参加を希望する者は、別紙1「一般競争入札参加申請書」を、令和2年6月17日17時までに上記3の場所に直接又は郵便（必着）により提出すること。

②新潟市の競争入札参加資格者名簿に登録されていない者

本件調達物品の入札に参加を希望する者は、別紙1「一般競争入札参加申請書」、及び新潟市契約課において、政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請の手続き（後述の「1.4 競争入札参加資格審査申請」を参照）を行ったことが確認できる書類を、令和2年6月9日17時までに上記3の場所に直接又は郵便（必着）により提出すること。

(2) 入札者は、提出された書類に関し説明を求められた場合は、これに応じるものとする。

(3) 一般競争入札参加資格確認結果通知期限 令和2年6月24日

(4) 一般競争入札参加申請書提出後に入札参加を辞退する場合は、書面で届け出ること。

5 入札保証金

入札保証金は免除する。

6 入札及び開札

(1) 入札・開札日時及び場所

ア 日 時 令和2年7月2日 10時30分

イ 場 所 上記3の同所 3階301会議室

(2) 郵送による入札書の受領期間及び受領期限

ア 受領期間 令和2年6月25日から令和2年7月1日まで

イ 受領期限 令和2年7月1日17時 必着

ウ 提 出 先 上記3の場所へ提出すること。

(3) 競争加入者又はその代理人は、仕様書、別添「契約書（案）」及び規則を熟知の上、入札をしなければならない。仕様書等について疑義がある場合は、別添質疑書を令和2年5月22日から令和2年6月5日17時まで、上記3へファックス又は電子メールにより提出すること。

(4) 競争加入者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人となることができない。

(5) 入札会場には、競争加入者又はその代理人以外の者は入場することができない。ただし、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。

(6) 競争加入者又はその代理人は、入札開始時刻後においては、入札会場に入場することが

できない。

- (7) 競争加入者又はその代理人は、入札会場に入場しようとするときは、入札担当職員に代理人をして入札させる場合においては、入札権限に関する委任状を提出すること。
- (8) 競争加入者又はその代理人は、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札会場を退場することはできない。
- (9) 競争加入者又はその代理人は、当院様式の入札書及び委任状（別添）を使用すること。
- (10) 競争加入者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した別添様式による入札書を提出しなければならない。

ア 競争加入者の住所、会社（商店）名、入札者氏名及び押印（外国人にあつては、署名をもって押印に代えることができる。以下同じ。）

イ 代理人が入札する場合は、競争加入者の住所、会社（商店）名、受任者氏名（代理人の氏名）及び押印

ウ 入札金額

エ 履行期限、履行場所

オ 品名、数量、単価及び金額

カ 品質・規格

「仕様書のとおり」という記載でも構わない。

- (11) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本国通貨による表示とすること。
- (12) 入札書は封書に入れ、かつ、その封皮に入札の日付、品名、競争加入者の氏名（法人にあつては、その名称又は商号）を記載し、入札公告に示した日時に入札すること。なお、郵便（書留郵便に限る。）により入札する場合については、二重封筒とし外封筒の表書きとして「入札書在中」と朱書し、加入電信、電報、電話その他の方法による入札は認めない。
- (13) 入札書及び委任状は、ペン又はボールペン（えんぴつは不可）を使用すること。
- (14) 競争加入者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておくこと。ただし、入札金額の訂正は認めない。
- (15) 競争加入者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。
- (16) 不正の入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由が生じたときは、入札を中止し、又は入札期日を延期することがある。
- (17) 談合情報等により、公正な入札が行われないおそれがあると認められるときは、抽選により入札者を決定するなどの場合がある。
- (18) 開札は、競争加入者又はその代理人が出席して行う。この場合において、競争加入者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (19) 開札した場合においては、競争加入者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に

達した価格の入札がないときは、6 (1)の入札・開札日時以降に再度の入札を行う。再入札の提出方法については別途指示する。

また、後記7の各号に該当する無効入札をした者は、再入札に加わることができない。

- (20) 再入札は1回とし、落札者のない場合は公営企業法施行令第21条の14第1項第8号の規定により最終入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した競争加入者と随意契約の交渉を行うことがある。

7 入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札。
- (2) 入札書の記載事項中入札金額の訂正や入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札。
- (3) 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札。
- (4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札。
- (5) 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札。
- (6) 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札。
- (7) 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札。
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札。
- (9) 入札書記載の金額を加除訂正した入札。
- (10) 上記(4)、(5)に該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

8 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。ただし、落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。
- (3) 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

9 契約の停止等

本調達物品の契約に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

10 契約保証金

新潟市民病院契約規程第 1 条の規定によりその例によることとされる新潟市契約規則第 33 条及び第 34 条の規定による。

11 契約書の作成

(1) 契約書を作成する場合には、落札者は、交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から 10 日以内の間に当該契約を締結すること。ただし、特別の事情があると認めるときは、契約の締結を延長することができる。

(2) 契約書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限るものとする。

12 支払いの条件

納入物品等の代金は、当院の検査に合格した後、適正な請求書に基づいて支払う。

13 契約条項

別添「契約書（案）」による。

14 競争入札参加資格審査申請

本調達物品の公告時に、新潟市の競争入札参加資格者名簿に登録されていない者で本調達物品の入札に参加を希望する者は、政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請書を、令和2年6月9日までに下記へ提出すること。

なお、申請書類は新潟市財務部契約課ホームページから取得することができるほか、新潟市財務部契約課で交付する。

郵便番号951-8550

新潟市中央区学校町通 1 番町602番地 1

新潟市財務部契約課物品契約係

電話025-226-2213

<http://www.city.niigata.lg.jp/>

別紙 1

一般競争入札参加申請書

年 月 日

(宛先) 新潟市病院事業管理者

申請者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者

(電話番号

)

(FAX番号

)

下記の案件に係る一般競争入札に参加したいので、入札説明書に記載された入札に参加する者に必要な資格を満たすための提出書類を添えて申請します。

記

公 告 年 月 日	令和2年5月22日
公 告 番 号	新潟市民病院契約公告第3号
調 達 物 品 名	据置型デジタル式汎用X線透視診断装置

別紙 3

質 疑 書

年 月 日

(宛先) 新潟市病院事業管理者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

(担当者)

(電話番号)

(FAX番号)

1 公 告 番 号

2 調 達 物 品 名

質 疑 事 項

注1 回答は、本質疑書の提出後10日以内に、新潟市民病院ホームページの当該調達物品の一般競争入札公告一覧に掲示します。

注2 この質疑書は、仕様書等に対して質問がある場合（入札に必要な事項に限る）にのみ提出してください。

注3 提出期間を過ぎた場合は受理しません。

入札(見積)書

年 月 日

新潟市病院事業管理者 様

住 所

氏 名 ㊟

受 任 者 ㊟

新潟市民病院契約規程及びこれに基づく入札(見積)条件を承認の上入
札(見積)いたします。

金 額				円	
履 行 場 所					
品 名	品 質・規 格	数 量	単 価	金 額	

(注)入札(見積)額は、消費税及び地方消費税を含まないものとする。

委任状

年 月 日

新潟市病院事業管理者 様

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委任者 住所

氏名

㊞

受任者 氏名

㊞

記

件名

【受任者が入札する場合の記載例】

記載例

別記様式第1号
入札用(物品・委託)

〇〇年〇月〇〇日

入札(見積)書

新潟市民病院事業管理者 様

●代表者本人が入札する場合は記入しない。
●委任する場合は、受任者名を記入し、委任状と同じ印を押印してください。

住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町
〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 △△株式会社
(注) 新潟支店長 〇〇 〇〇

受任者 〇〇 〇〇 (印)

新潟市民病院契約規程及びこれに基づく入札(見積)条件を承認の上入札(見積)いたします。

金額	¥〇〇〇, 〇〇〇 円			
履行場所	〇〇〇〇			
品名 △△△	品質・規格 △△△	数量 〇〇	単価 〇〇	金額 〇〇〇, 〇〇〇

「仕様書のとおり」という記載でも結構です。

(注)：新潟市入札参加登録での名称及び届出使用印

同一の印

別記様式第2号

委任状

〇〇年〇月〇〇日

新潟市民病院事業管理者 様

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委任者 住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町
〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 △△株式会社
新潟支店長 〇〇 〇〇 (印)

受任者 〇〇 〇〇 (印)

記

件名 〇〇〇〇〇

届出印の使用

※社印・代表者印は新潟市競争入札参加資格登録での「使用印鑑届」で登録された印で押印願います。

据置型デジタル式汎用 X 線透視診断装置仕様書

趣 旨

新潟市民病院に設置予定の据置型デジタル式汎用 X 線透視診断装置の調達に関する契約履行について必要な事項を定めるものとする。

1 調達物品名

据置型デジタル式汎用 X 線透視診断装置

2 履行場所

新潟市民病院（新潟市中央区鐘木 463 番地 7）

3 履行期限

令和 2 年 12 月 28 日まで

4 納入物品

（1）物品名

据置型デジタル式汎用 X 線透視診断装置 1 式

（2）要求仕様

当該装置は、別紙「据置型デジタル式汎用 X 線透視診断装置要求仕様書」の要件を満たしたものであること。

（3）対象機器（参考銘柄）及び構成内訳

入札対象機器は、下記のとおりとする。

各機器の詳細および構成内訳は、別紙「据置型デジタル式汎用 X 線透視診断装置明細書」のとおり。

キヤノンメディカルシステムズ社 「多目的デジタル X 線 TV システム Ultimax-i」

（4）付随費用

本入札金額には次の費用を含む。

①入札対象物品の運搬・搬送・設置施工・調整費等

②関係法令に基づく全ての申請関係書類の作成及び計測・試験等

（5）保守体制

①保守体制

通常の使用で発生した故障の修理及び定期的保守点検を実施できる体制であること。

②支援体制

年間を通じて24時間の連絡ができる体制であり、障害時において復旧のため通報を受けた場合、迅速に対応ができる体制であること。

③保証期間

納入検査確認後、1年間は通常の使用により故障した場合、無償修理に応じること。

(6) 設置条件

①入札後実際の納入期日までにモデルチェンジ等により、対象物品を納入することができなくなった場合には、病院側と協議のうえ後継機種を納入すること。

②取扱説明

取扱説明に関する教育訓練は、当院が指定する日時、場所で行うこと。

5 同等品の照会

上記4(3)記載の機器以外の同等の品質、機能を有する製品(同等品)の納入を希望する場合は、下記により照会し、了承を得ること。

- (1) 照会方法 別紙様式「同等品承認願」に、該当する品名及び同等品のメーカー名、銘柄等を記載するとともに、カタログの写し等を添付する。必要に応じ同等の品質、機能を有することを証する資料を添付すること。
- (2) 照会期間 令和2年6月12日17時まで
- (3) 照会先 新潟市民病院事務局管理課用度グループ
- (4) その他 持参またはFAXによる

6 守秘義務

落札者は業務上知り得た病院及び患者の秘密を第三者に漏らしてはならない。

据置型デジタル式汎用X線透視診断装置要求仕様書

1		透視撮影台は以下の要件を有すること。
	1-1	X線透視撮影寝台は、X線管装置とX線平面検出器を対向して保持するCアーム機構を搭載していること。(Cアーム一体型寝台)
	1-2	寝台起倒範囲は、立位 89° 以上～水平位 0° ～逆傾斜-89° 以上であること。
	1-3	寝台起倒速度は可変速で、最大 5.0° /sec 以上であること。
	1-4	立位時、事前に設定した角度で起倒を自動的に止めることができること。
	1-5	検査目的に応じて、オーバーテーブルチューブとアンダーテーブルチューブを切替えて使用できること。
	1-6	寝台昇降機能を有し、最低天板高は 53cm 以下であること。
	1-7	最適なポジショニングを得るために、天板のみの上下動機能および寝台上下動の機能を有すること。
	1-8	透視・撮影は、アンダーテーブルチューブ時 75cm 以下～130cm 以上の範囲で行えること。
	1-9	被検者正面頭足方向観察範囲 (X線ビーム中心の移動範囲) は、アンダーテーブルチューブ時Cアーム長手移動で 163cm 以上の範囲を確保できること。
	1-10	Cアーム長手移動で、X線ビーム中心を天板上端部から 16cm 以下に設定できること。
	1-11	Cアーム長手移動速度は可変速で、最大速 12cm/sec 以上であること。
	1-12	被検者側面透視時のX線ビーム中心のセッティングを容易とするため、天板前後動を 29cm 以上有すること。
	1-13	天板左右動は、45cm 以上の範囲であること。
	1-14	Cアーム回転動は、CRA45° 以上、CAU45° 以上であること。
	1-15	Cアーム回転動速度は、最大 12° /sec 以上であること。
	1-16	Cアーム円弧動は、RA090° 以上、LA040° 以上であること。
	1-17	Cアーム円弧動速度は、最大 15° /sec 以上であること。
	1-18	Cアームのポジショニングメモリ機能を有すること。
	1-19	アンダーテーブルチューブ時、X線平面検出器の前後動が 35cm 以上可能であること。
	1-20	オーバーテーブルチューブ時、操作の煩雑さを軽減し拡大率の増加を防ぐため、Cアーム角度付けに応じてX線平面検出器が前後する自動追従機能を有すること。
	1-21	X線管焦点から FPD 最大受像面間の距離は、IEC 表記で 88cm 以下～123cm 以上の範囲であること。

	1-22	天板の材質はCFRP であること。
	1-23	天板の大きさは、60×230cm 以上であること。
	1-24	天板の許容患者質量は、160kg 以上かつ天板水平時は 220kg 以上であること。
	1-25	天板架台側スペースを、100cm 以上確保できること。
	1-26	遠隔操作卓は、カラー液晶タッチパネルを搭載した卓上型且つ、専用のテーブル以外での設置が可能であること。
	1-27	X線可動絞りに電動補償フィルタ及び線質調整用フィルタを内蔵すること。また前述線質調整用フィルタは3枚以上有すること。
	1-28	電動補償フィルタは2枚以上有し、独立した動作が可能であること。
	1-29	圧迫筒を装備し、アンダーテーブルチューブとオーバーテーブルチューブどちらでも使用可能であること。
	1-30	圧迫筒の最大圧迫力は80N 以上であること。
	1-31	検査スペース確保のため、装置背面壁に10 cm以内まで寄せられる装置であること。 (設置に関しては当院職員と協議を行うこと)
	1-32	ハンドグリップは受診者が握りやすい、段付き構造を備えたものであること。また、天板幅が狭いため、天板の外側にグリップが装着できる機構を有すること。
	1-33	下記周辺機器を備える。 ・シヨルダレスト・フットレスト・バリウムカップ受け・低反発マット・心臓マッサージ棒・フットスイッチ・防護垂れ・患者拘束バンド
2		近接操作卓は以下の要件を有すること。
	2-1	撮影室側に、カラー液晶タッチパネルを搭載した遠隔操作卓と同等の操作環境を有する近接操作卓を備える。
	2-2	可動式にて近接操作が行え、透視及びデジタル撮影が可能であること。
	2-3	19インチ以上で1280×1024画素の液晶モニタを搭載できること。
	2-4	撮影済み画像に対して、拡大やネガポジ反転などの画像処理を行えること。
3		高電圧発生装置は以下の要件を有すること。
	3-1	発生方式はインバータ方式であること。
	3-2	最大出力は、80KW 以上であること。
	3-3	最大管電圧が、150KV 以上であること。
	3-4	最大管電流は、1000mA 以上であること。
	3-5	最短撮影時間は1msec 以下であること。
	3-6	自動露出機能を有すること。
	3-7	インターホンシステムは双方向同時会話が可能であること。
	3-8	自己診断機能を有し、メッセージが表示されること。
4		X線管装置は以下の要件を満たすこと。
	4-1	X線管球冷却方式は、油冷方式であること。

	4-2	焦点サイズは小焦点 0.4mm 以下、大焦点 0.6mm 以下であること。
	4-3	陽極の最大蓄積熱容量は 600kHU 以上であること。
	4-4	透視モードは、連続及びパルス透視が可能であること。
	4-5	波尾のないパルス透視が可能であること。
	4-6	3.75fps 以下の低フレームレートパルス透視が可能であること。
5		検出器は以下の要件を満たすこと。
	5-1	半導体検出器（フラットパネル検出器）であること。
	5-2	有効視野サイズは一辺が 42×42cm であること。
	5-3	4 種類の視野サイズを選択切り替えできかつ、最小視野サイズは一辺が 12×12cm を設定可能であること。
	5-4	撮影像の濃度分解能は 16bit であること。
	5-5	画素ピッチは 148 μ m であること。
	5-6	キャリブレーションは X 線を曝射せず、またオートキャリブレーション機能を搭載していること。
	5-7	撮影室側の特別な温湿度管理を行うことなく、通常の温湿度環境（検査に適した環境）で使用可能であること。
6		モニタは以下の要件を満たすこと。
	6-1	撮影室側の近接操作卓上のライブモニタは、19 インチ以上で 1280×1024 画素の液晶モニタであること。
	6-2	撮影室側に天井走行式モニター懸垂器（2 方向）を備えること。
	6-3	撮影室側の天井走行式モニター懸垂器に BARCO 社製 55 インチ以上のモニタを有し、4 分割以上の画面合成レイアウトが組めること。
	6-4	6-3 のモニタは 3,840×2,160 マトリクス以上を有し、輝度は 500cd/m ² 以上を有すること。
	6-5	6-3 のモニタには、透視、撮影、内視鏡、電子カルテ、生体情報など、5 チャンネル以上の入力が可能であること。
	6-6	操作室のライブモニタは、19 インチ以上で 1280×1024 画素の液晶モニタであること。
	6-7	操作室のリファレンスモニタは、20 インチ以上で 1600×1200 画素の液晶モニタであること。
	6-8	操作室側のライブモニタは、最高輝度 1000cd/m ² を有すること。
7		画像収集及び DR 装置本体機能は以下の要件を満たすこと。
	7-1	透視像は、1024×1024 画素かつ 14bit であること。
	7-2	撮影像は、1024×1024 画素以上かつ 16bit で、DICOM 形式での保存が可能であること。
	7-3	撮影モードは、単発撮影、連続撮影、分割撮影が可能であること。

	7-4	連続撮影は、最大 15fps の収集が可能であること。
	7-5	撮影像は、最大 3072×3072 画素、16bit での収集および画像処理が可能であること。
	7-6	撮影画像直前までの指定時間の透視収集が可能であること。
	7-7	透視収集は、最大 15fps が可能であること。
	7-8	透視像のラストイメージホールド(L. I.H)が可能であること。
	7-9	透視画像の白とびおよび黒つぶれをリアルタイムに補正する透視用の画像処理機能を有すること。
	7-10	表示画像の自動階調補正機能を有すること。
	7-11	高濃度部から低濃度部までをみやすく表現するデジタル画像処理機能を備える。
	7-12	ガンマ補正機能を有すること。
	7-13	濃度調整が可能であること。
	7-14	コントラスト調整が可能であること。
	7-15	ズーム機能を有すること。
	7-16	白黒反転機能を有すること。
	7-17	画像の回転、上下左右反転が可能であること。
	7-18	距離計測、角度計測が可能であること。
8		画像保管機能として以下の要件を満たすこと。
	8-1	大容量高速ハードディスクを複数台装備し、収集データは直接本体ハードディスクに保存され、ミラー化された画像保存が可能であること。
	8-2	画像用ハードディスク容量は 320GB であること。
	8-3	本体の画像保存は、撮影像 1024×1024 画素、16bit で、70,000 画像可能であること。
9		ネットワーク機能として以下の要件を満たすこと。
	9-1	DICOM MWM、MPPS、DICOM storage、DICOM RDSR に対応可能であること。
	9-2	既存病院情報システムとの接続を行うこと。
	9-3	既存画像サーバーとの接続を行うこと。
	9-4	既存動画サーバーと線量管理システムとの Q/R 接続を行うこと。
10		付属品として以下の要件を満たすこと。
	10-1	透視・内視鏡の録画システムを有すること。本システムは、透視、内視鏡、および透視、内視鏡の合成画像を別々に保存、出力ができるシステムであること。
	10-2	コートタイプの X 線プロテクターを 3 枚用意すること。
	10-3	スタンド式 12 枚掛ハンガーを 1 個用意すること。
	10-4	内視鏡患者管理用 PC を 1 セット用意すること。
	10-5	体位固定具を 1 組用意すること。
	10-6	寝台用ビニールシーツを 2 組用意すること。

	10-7	専用モニター用の ECG 患者ケーブル及びリードワイヤを 2 セット用意すること。
11		その他要件
	11-1	既存装置の撤去は落札者の負担で行うこと。
	11-2	機器の搬入、据付、配線、配管、調整、什器設置については、本院の診療業務に支障をきたさないよう当院職員と協議の上行うこと。
	11-3	本調達機器の設置に関し機械室、操作室の工事が必要な場合は、落札者の負担において行うこと。
	11-4	捜査室用操作卓及びサブデスクの高さを調整すること。併せて指定の椅子を 2 個用意すること。
	11-5	X線 TV 室の検査状況がスタッフルームで確認できるよう監視カメラを増設すること。
	11-6	既設医療ガス・吸引のアウトレット変更を行うこと。

据置型デジタル式汎用X線透視診断装置 明細書

参考銘柄の場合

メーカー等	品名・型式・機能等	品番	数量
キャノンメディカルシステムズ	多目的デジタルX線TVシステム Ultimax-i		1式
	内訳)		
	1.多目的デジタルX線TVシステム	DREX-UI80/06	1
	2. MWM MPPS サービス機能	HDRK-MPPS	1
	3. 防護クロス(撮影台取付型)	SA-25/A	1
	4. X線防護垂れ取付金具	MDXK-XSP	1
	5. 心臓マッサージ補助具	MF XK-CPR	1
	6. フットスイッチ	FSW-20FT	1
	7. テーブルマット	MF XK-MAT30	1
	8. 検査室用マイクロホンキット	MF XK-MIC	1
	9. モノクロ LCD モニタ	ML19193	1
	10. 天井走行モニター架台(2方向)		1
	11. 映像配信システム(55インチ大型モニター)		1
	12. 映像ケーブル関係		1
	13. 高精細録画装置 iReco		1
	14. ビデオ出力機能	HDRK-NTSC	1
	15. スキャンコンバータ	EVS-710	1
16. 付属品			
	コートタイプ X線プロテクター		3
	スタント式12枚掛ハンガー		1
	内視鏡患者管理用PC		1

	体位固定具		1
	寝台用ビニールシート		2
	専用モニター用 ECG 患者ケーブル及びリードワイヤ		2
	17. 遮蔽計算書作成及び漏えい線量測定		1
	18. 富士通 DICOM MWM 接続費		1
	19. GE 社 PACS DICOMStorage 接続費		1
	20. 既存動画サーバーと線量管理システムとの Q/R 接続費用		1
	21. 床補修工事他		1
	22. 医療ガス設備移動工事		1

別紙様式

同 等 品 承 認 願

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

(担当者)

(電話番号)

(FAX番号)

1 番 号

2 品 名

仕様記載の品名	同等品承認希望品

契約書 (案)

件名	据置型デジタル式汎用 X 線透視診断装置			
契約金額	¥ 円			
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円				
品名	品質・規格	数量	単価	金額
キヤノンメディカルシステムズ 多目的デジタルX線 TV システム Ultimax-i	仕様書のとおり	仕様書のとおり		円
履行期限	令和2年12月28日			
履行場所	新潟市民病院 (新潟市中央区鐘木463-7)			
契約保証金	新潟市民病院契約規程第1条の規定によりその例によることとされる新潟市契約規則第34条第3号により免除			

上記物品供給について新潟市民病院を甲とし、供給者を乙として、甲乙両者は次の物品供給契約条項の定めるところにより契約を締結し、この契約を証するため、契約書を2通作成し、甲乙両者が記名押印のうえ各1通を保有するものとする。

年 月 日

甲 新潟市中央区鐘木463番地7
新潟市民病院
新潟市病院事業管理者 片柳 憲雄

乙 住所

氏名

物品供給契約条項

(総則)

- 第1条 甲及び乙は、この契約条項（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（以下「別添の仕様書、見本、図面、明細書及びこれらの図書に対する質問回答書」をいう。）及び新潟市契約規則（昭和59年規則第24号）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（以下「この契約条項及び仕様書等を内容とする物品の供給契約」をいう。）を履行しなければならない。
- 2 乙は、物品を履行期限までに引き渡し、甲は、当該物品の引渡しを受けた後、代金を支払うものとする。
- 3 引渡しをするために必要な一切の手段については、この契約条項及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、乙がその責任において定める。
- 4 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。
- 5 乙は、この契約の履行に関して個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び別記個人情報取扱特記事項を遵守し、個人の権利及び利益を侵害することのないよう個人情報を適正に扱わなければならない。
- 6 この契約条項に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 7 この契約と他の契約（甲及び乙間の合意を指し、その名称のいかんを問わない。）の条項に矛盾があれば、この契約が優先する。
- 8 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 9 この契約条項に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 10 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）の定めるところによるものとする。
- 11 この契約条項及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 12 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 13 この契約に係る訴訟については、甲の所在地を管轄する裁判所をもつて合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 乙は、この契約締結と同時に、乙のこの契約上の損害金債務を含む一切の債務の履行を担保し、その履行がされない場合における損害賠償債務に充当するため、次の各号のいずれかに掲げる行為をしなければならない。ただし、第4号に掲げる保証を付す場合においては、履行保証保険契約の締結後、速やかにその保険証券を甲に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付

- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
 - (3) この契約により生ずる損害金の一切の支払を保証する銀行又は甲が确实と認める金融機関の保証
 - (4) この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項各号の金員は、契約金額の100分の10以上としなければならない。
- 3 第1項の規定により、乙が同項第2号又は第3号に掲げるいずれかの保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは契約保証金の納付を免除する。
- 4 第1項の規定にかかわらず、この契約が新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第34条第3号、第5号又は第6号のいずれかに該当するときは、同項各号に掲げる保証を付すことを免除する。
- 5 契約保証金に利息は付さない。
- 6 甲は、乙が契約保証金を納付したときは、保管証書を乙に交付する。
- 7 甲は、乙がこの契約の履行をしたときは、速やかに、第1項の規定により納付を受けた契約保証金又は同項の規定により寄託を受けた有価証券等若しくは金融機関等の保証書を乙に返還しなければならない。
- 8 乙は、契約保証金の還付を受けたときは、保管証書を甲に返還する。
- 9 乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、契約保証金は甲に帰属する。

(権利義務の譲渡の禁止)

第3条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担保に供してはならない。

(特許権等の使用)

第4条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、製造方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその材料、製造方法等を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかつたときは、甲は、その使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(契約の変更)

第5条 甲は、必要と認めるときは、仕様書等の変更の内容を乙に通知して、仕様書等の内容を変更し、又は契約の履行を中止させることができる。

- 2 前項の場合において、契約金額、履行期限その他の契約内容を変更する必要があるときは、甲乙協議の上、文書をもって定めるものとする。

(履行の監督)

第6条 甲は、契約の履行中において、その適正な履行を確保するため、立会いその他の方法により監督をすることができる。

(検査及び引渡し)

第7条 乙は、物品を履行場所に納入したときは、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。

- 2 前項の規定による通知があったときは、甲は、当該通知のあった日から10日以内に、乙の立会いを求めて検査を行うものとし、乙が立ち会わないときは、立会いを得ずにこれを行うことができる。ただし、これらの期間の末日が休日であるときは、政府契約の支払遅延防止等に関する法律の運用方針（昭和25年4月7日大蔵省理財局長通知）に基づき解釈するものとする（以下、期間の定めのあるものについても同様とする）。
- 3 甲は、納入された物品が前項の検査（第6項の検査をしたときは、同項の検査。以下、これらを「検査」という。）に合格したときは、その引渡しを受けるものとする。
- 4 納入された物品の所有権は、前項の引渡しを受けた時に、乙から甲に移転するものとする。
- 5 甲は、検査に不合格となった物品について、物品の修補、代替物の納入、不足分の納入又は代金の減額を乙に求めることができる。この場合においては、第13条の規定を準用する。
- 6 乙は、前項の物品の修補、代替物の納入又は不足分の納入をしたときは、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。この場合における検査は、第2項の定めるところによるものとし、その後の手続については、第3項ないし前項までの規定を準用する。

（検査の遅延）

第8条 甲が、その責めに帰すべき事由により前条第2項に定める期間内に検査をしないときは、当該期間が満了する日の翌日から当該検査をした日までの期間（以下この条において「遅延期間」という。）の日数は、第10条第2項に規定する期間（以下この条において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、当該遅延期間の日数が当該約定期間の日数を超えるときは、当該約定期間は満了したものとし、乙は、当該約定期間の日数を超える日数に応じ、同条第3項の規定の例により遅延利息を請求することができる。

（不合格品の引取り）

第9条 乙は、検査の結果、不合格とされた物品については、甲が指定した期間内に、自己の負担により、履行場所から搬出しなければならない。

- 2 甲は、乙が前項の規定に違反した場合は、乙の負担により、同項の物品を返送し、又は処分することができる。この場合において、甲は、同項の物品の滅失、損傷等について責めを負わない。

（支払）

第10条 乙は、物品の引渡しを終えたときは、書面をもって当該物品の代金の支払を請求するものとする。

- 2 甲は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に代金を支払わなければならない。
- 3 甲が、甲の責めに帰すべき事由により、前項に規定する期間内に代金を支払わなかったときは、乙は甲に対し、当該代金の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により財務大臣が決定する率を乗じて得た額の遅延利息を請

求することができる。

(履行期限の延長)

第11条 乙は、災害その他の乙の責めに帰することができない事由により履行期限までにその義務を履行することができないときは、速やかに、その事由を明記した書面により、甲に履行期限の延長を申し出なければならない。

2 甲は、乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに履行することができないときは、履行遅延の事由、履行可能な期限その他必要な事項を明記した書面の提出を求めることができる。

3 前2項に規定する場合において、甲は、その事実を審査し、やむを得ないと認めるときは、甲乙協議の上、履行期限を延長するものとする。

(履行遅滞の場合における違約金等)

第12条 乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに物品を納入することができない場合は、甲は、乙に対し、違約金の支払を請求することができる。

2 前項の違約金の額は、特に約定がある場合を除き、甲の指定する日の翌日から検査に合格する日までの間の日数(検査に要した日数を除く。以下「遅延日数」という。)に応じ、遅延日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額とする。ただし、履行期限までに既に物品の一部の引渡しがあったときは、当該引渡しに係る部分に相当する代金の額を契約金額から控除した額とする。

3 第1項の違約金は、代金の支払時に契約金額から控除し、又は契約保証金が納付されているときはこれをもって違約金に充てることができる。この場合において、なお当該違約金の額に満たないときは、当該額に満つるまでの額の支払を請求するものとする。

(契約不適合責任)

第13条 納入された物品が種類、品質又は数量に関してこの契約の内容に適合しないものであるとき(以下「契約不適合」という。)は、甲は、乙に対し、期間を指定して、当該物品の修補、代替物の納入若しくは不足分の納入(以下、これらを「追完」という。)又は代金の減額を求めることができる。

2 乙が前項の規定による追完に応じないときは、甲は、乙の負担により第三者に追完させることができる。

3 前2項の請求は、契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、することができない。

4 甲は、契約不適合を知った時から1年以内にその旨を乙に通知しないときは、第1項及び第2項の請求をすることができない。ただし、乙が納入の時に契約不適合を知り又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

5 第1項及び第2項の請求について、民法第562条第1項ただし書の規定は適用しないものとする。

(危険負担)

第14条 物品の引渡し前に生じた物品の滅失、損傷等については、甲の責めに帰すべき事由

による場合を除き、乙が危険を負担する。

- 2 物品の引渡し前に生じた災害その他の甲乙いずれの責めにも帰することができない事由によって物品が滅失したときは、甲は、この契約を解除することができる。この場合において、甲は、代金の支払を拒むことができる。

(甲の解除権)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、相当の期間を定めて催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。

- (1) 履行期限までに契約を履行しない場合又は履行の見込みがないと認められる場合
- (2) 正当な理由がないのに定められた期日までに契約の履行に着手しない場合
- (3) 契約の相手方又はその代理人、支配人その他の使用人が甲の職員の監督又は検査に際してその職務の執行又は指示を拒み、妨げ、又は忌避した場合

2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の催告をすることなく、直ちに契約を解除することができる。

- (1) 契約の締結又は履行について、不正があった場合
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格その他の契約の相手方として必要な資格を失ったとき。
- (3) 自己振出の手形又は小切手が不渡処分を受ける等の支払停止状態となったとき。
- (4) 差押え、仮差押え、仮処分若しくは競売の申立てがあったとき、又は租税滞納処分を受けたとき。
- (5) 破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがあったとき、あるいは清算に入ったとき。
- (6) 解散又は営業の全部若しくは重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき。
- (7) 下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）第6条に基づき、中小企業庁長官が公正取引委員会に対して適当な措置を採るべき旨乙に対して請求したとき、又は同法第7条に基づき、公正取引委員会が乙に対して勧告したとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、乙が、監督官庁から営業の許可の取消し、停止等の処分を受け、又は、乙の事業に関し、監督官庁から、指導、勧告、命令その他の行政指導を受けたとき。
- (9) 前各号に掲げる場合のほか、この契約条項の一つにでも違反したとき。

3 乙は、前2項の規定によりこの契約が解除された場合は、物品の引渡しの前後にかかわらず、契約金額の10分の1に相当する額の違約金を甲の指定する期間内に支払わなければならない。

4 第2条第1項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は当該担保をもつて違約金に充てることができる。

5 第3項の規定は、甲に生じた損害の額が同項の違約金の額を超える場合において、その超える分につき甲が乙に請求することを妨げるものではない。

(談合その他の行為による解除等)

第16条 甲は、乙がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令が確定したとき（独占禁止法第77条の規定による当該処分の取消しの訴えが提起された場合を除く。）

(2) 乙が独占禁止法第77条の規定により前号の処分の取消しの訴えを提起し、当該訴えについて棄却又は却下の判決が確定した場合

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定した場合

2 前条第2項から第5項までの規定は、前項の規定による解除をする場合について準用する。

3 乙は、第1項の規定による契約の解除により損害が生じた場合であっても、甲に損害賠償請求をすることができない。

(賠償額の予定)

第17条 乙は、この契約に関して前条第1項各号のいずれかに該当するとき、及び第19条第1項各号のいずれかに違反するときは、物品の引渡しの前及び甲が契約を解除するか否かにかかわらず、契約金額の10分の2に相当する額の賠償金を支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、賠償金の支払を免除する。

(1) 前条第1項第1号及び第2号に掲げる場合において、処分の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に該当する場合その他甲が特に認めるとき。

(2) 前条第1項第3号に掲げる場合において、刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、その超える分につき甲が乙に請求することを妨げるものではない。

(乙の解除権)

第18条 乙は、甲の責めに帰すべき事由又は災害その他のやむを得ない事由により契約の履行をすることができなくなったときは、甲に当該契約の変更若しくは解除又は当該契約の履行の中止の申出をすることができる。

2 甲は、前項の申出があったときは、契約を変更し、若しくは解除し、又は契約の履行を中止することができる。

3 乙は、甲の責めに帰すべき事由による契約の解除によって損害が生じたときは、甲に損害賠償の請求をすることができる。

(反社会的勢力の排除)

第19条 乙は、甲に対し、次の各号の事項を確約する。

(1) 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、政治活動等標ぼうゴ

ロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下総称して「反社会的勢力」という。）ではないこと

(2) 反社会的勢力と次の関係を有していないこと

ア 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係

イ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している関係

ウ 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係

エ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係

(3) 自らの役員（取締役、執行役、執行役員、監査役、会計参与、理事、監事、相談役、会長その他、名称の如何を問わず、経営に実質的に関与している者をいう。）が反社会的勢力ではないこと、及び反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと

(4) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、この契約を締結するものでないこと

(5) 自ら又は第三者を利用してこの契約に関して次の行為をしないこと

ア 暴力的な要求行為

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為

ウ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

エ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

オ この契約に係る資材又は原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が反社会的勢力に該当することを知りながら、その相手方と契約を締結したと認められる行為

カ この契約に関して、反社会的勢力を資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）であって、甲から当該契約の解除を求められたにもかかわらず、これに従わない行為

キ その他前各号に準ずる行為

2 乙について、次のいずれかに該当した場合には、甲は、何らの催告を要せずして、この契約を解除することができる。

ア 前項第1号ないし第3号について事実と異なる確約をした場合

イ 前項第4号について事実と異なる確約をしこの契約を締結した場合

ウ 契約締結後に前項第5号に違反する行為を行った場合

3 前項の規定によりこの契約が解除された場合には、乙は、甲に対し、甲の被った損害を賠償するものとする。

4 第2項の規定によりこの契約が解除された場合には、乙は、解除により生じる損害について、甲に対し、一切の請求を行わない。

（暴力団等からの不当介入等に対する措置）

第20条 乙は、この契約の履行に当たり反社会的勢力から不当な介入（契約の適正な履行を

妨げることをいう。)又は不当な要求(事実関係及び社会通念に照らして合理的な理由が認められない不当又は違法な要求をいう。)(以下これらを「不当介入等」という。)を受けたときは、直ちに甲に報告するとともに警察に届け出なければならない。

2 甲は、乙が不当介入等を受けたことによりこの契約の履行について遅延が発生するおそれがあると認めるときは、甲乙協議の上、履行期限の延長その他の措置をとるものとする。

(疑義の決定)

第21条 この契約について疑義が生じたとき、又はこの契約に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

別 記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約を履行するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、この契約を履行するに当たって知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第3条 乙は、この契約の履行に当たって個人情報を収集するときは、この契約の履行に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正管理)

第4条 乙は、この契約を履行するに当たって知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5条 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約を履行するに当たって知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6条 乙は、この契約の履行に当たって甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還等)

第7条 乙は、この契約の履行に当たって甲から引き渡され、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第8条 乙は、この契約の履行に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(実地調査)

第9条 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約の履行に当たり、取り扱っている個人情報の状況について随時実地に調査することができる。

(事故報告)

第10条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知った

ときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(指示)

第11条 甲は、乙がこの契約の履行に当たって取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(契約解除及び損害賠償)

第12条 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。